

# 融資業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位 百万円)

### 中間期末残高

種 類	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）			平成25年度中間期（平成25年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	34,884	34,884	—	30,850	30,850	—
証書貸付	735,529	735,529	—	763,966	763,966	—
当座貸越	89,005	89,005	—	81,128	81,128	—
割引手形	13,039	13,039	—	10,489	10,489	—
合 計	872,460	872,460	—	886,434	886,434	—

### 平均残高

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	33,886	33,886	—	30,125	30,125	—
証書貸付	719,136	719,136	—	744,720	744,720	—
当座貸越	72,147	72,147	—	67,766	67,766	—
割引手形	11,439	11,439	—	9,594	9,594	—
合 計	836,610	836,610	—	852,207	852,207	—

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	102,443	75,111	116,594	71,133	438,103	69,074	872,460
うち変動金利		25,173	49,066	30,752	192,224	42,412	
うち固定金利		49,937	67,527	40,381	245,878	26,661	

種 類	平成25年度中間期（平成25年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	88,181	83,404	120,954	74,836	456,277	62,780	886,434
うち変動金利		28,244	46,816	35,163	201,389	44,628	
うち固定金利		55,160	74,138	39,672	254,888	18,151	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
有価証券	1,807	2,177
債権	946	236
商品	—	—
不動産	297,358	284,297
その他	28,450	26,797
小計	328,562	313,509
保証	327,388	333,652
信用	216,508	239,273
合 計	872,460	886,434

## 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
有価証券	7	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,527	1,702
その他	620	525
小計	2,155	2,229
保証	1,107	1,259
信用	195	197
合 計	3,458	3,686

## 業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	872,460	100.00	886,434	100.00
製造業	88,217	10.11	84,180	9.50
農業、林業	6,571	0.75	5,985	0.67
漁業	584	0.07	840	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	2,212	0.25	1,839	0.21
建設業	61,732	7.08	60,895	6.87
電気・ガス・熱供給・水道業	1,700	0.20	1,200	0.14
情報通信業	4,041	0.46	3,562	0.40
運輸業、郵便業	22,208	2.55	22,543	2.54
卸売業、小売業	83,865	9.61	77,408	8.73
金融業、保険業	28,732	3.29	44,142	4.98
不動産業、物品賃貸業	89,055	10.21	93,657	10.57
サービス業等	95,395	10.93	92,301	10.41
地方公共団体	100,523	11.52	107,341	12.11
その他	287,616	32.97	290,531	32.78

- (注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類(平成19年11月改定)に準じております。  
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	62,836 (99.65)
残高 (総貸出に占める割合)	687,186 (78.76)	675,581 (76.21)

- (注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませ

## 貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	414,043	47.46	421,185	47.51
運転資金	458,416	52.54	465,249	52.49
合計	872,460	100.00	886,434	100.00

## 消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
	消費者ローン残高	257,975
うち住宅ローン残高	237,218	242,992
うちその他ローン残高	20,756	19,588

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,309	5,911	△ 1,398
破綻先債権	1,536	719	△ 817
実質破綻先債権	5,773	5,191	△ 582
危険債権	32,760	28,920	△ 3,840
要管理債権	1,067	828	△ 239
小 計 (A)	41,137	35,660	△ 5,477
正常債権	839,916	860,113	20,197
合 計 (B)	881,054	895,774	14,720
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	4.67%	3.98%	△ 0.69%

## ■ 保全の状況（単体）（平成25年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,911	4,084	1,827	5,911	100.00
破綻先債権	719	414	304	719	100.00
実質破綻先債権	5,191	3,669	1,522	5,191	100.00
(2) 危険債権	28,920	20,957	3,115	24,073	83.24
(3) 小 計 (1) + (2)	34,832	25,042	4,942	29,985	86.09
(4) 要管理債権	828	296	213	510	61.55
(5) 小 計 (3) + (4)	35,660	25,339	5,156	30,495	85.52
(6) 正常債権	860,113				
(7) 合 計 (5) + (6)	895,774				

## ■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権</li> <li>危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</li> <li>要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権</li> <li>正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権</li> </ul>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	1,543	735	△ 808
延滞債権額	38,191	33,772	△ 4,419
3ヵ月以上延滞債権額	60	21	△ 39
貸出条件緩和債権額	1,008	808	△ 200
合計	40,803	35,336	△ 5,467
貸出金に占める割合	4.68%	3.98%	△ 0.70%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	1,517	712	△ 805
延滞債権額	38,181	33,767	△ 4,414
3ヵ月以上延滞債権額	59	21	△ 38
貸出条件緩和債権額	1,007	807	△ 200
合計	40,766	35,308	△ 5,458
貸出金に占める割合	4.67%	3.98%	△ 0.69%

用語解説	・破綻先債権……………元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
	・延滞債権……………未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
	・3ヵ月以上延滞債権……………元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
	・貸出条件緩和債権……………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

## ■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	40,766	4.67	35,308	3.98
製造業	5,843	0.67	5,410	0.61
農業、林業	162	0.02	139	0.01
漁業	1	0.00	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	461	0.05	243	0.03
建設業	10,789	1.24	8,775	0.99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	286	0.03	412	0.05
運輸業、郵便業	1,611	0.18	1,251	0.14
卸売業、小売業	7,091	0.81	5,754	0.65
金融業、保険業	0	0.00	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,875	0.21	1,909	0.21
サービス業等	7,032	0.81	6,524	0.74
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,611	0.64	4,886	0.55

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（平成19年11月改定）に準じております。  
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## ■ 貸倒引当金等の状況

(連結)

(単位 百万円)

区 分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成24年度 中間期中の増減	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	平成25年度 中間期中の増減
貸倒引当金	8,956	△ 306	7,659	△ 383
一般貸倒引当金	3,095	△ 351	2,579	△ 117
個別貸倒引当金	5,861	46	5,080	△ 266
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単体)

(単位 百万円)

区 分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成24年度 中間期中の増減	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	平成25年度 中間期中の増減
貸倒引当金	8,699	△ 305	7,436	△ 366
一般貸倒引当金	2,960	△ 354	2,462	△ 109
個別貸倒引当金	5,738	49	4,974	△ 257
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成25年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高
破綻先	719	414	304	100.00%	破産更生等債権	5,911	破綻先債権	712
実質破綻先	5,191	3,669	1,522	100.00%			延滞債権	33,767
破綻懸念先	28,920	20,957	3,115	83.24%	危険債権	28,920	3ヵ月以上 延滞債権	21
要 注 意 先	(うち 要管理債権) (828)	(296)	(213)	61.55%	要管理債権	828	貸出条件 緩和債権	807
							要管理先	979
その他の要 注意先	119,536				正常債権	860,113		
正常先	740,426						合 計	895,774
合 計	895,774							

## ■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	増減額
不良債権処理額	1,426	913	△ 513
貸出金償却	572	535	△ 37
個別貸倒引当金繰入額	781	319	△ 462
偶発損失引当金繰入額	56	43	△ 13
債権等売却損	15	14	△ 1